

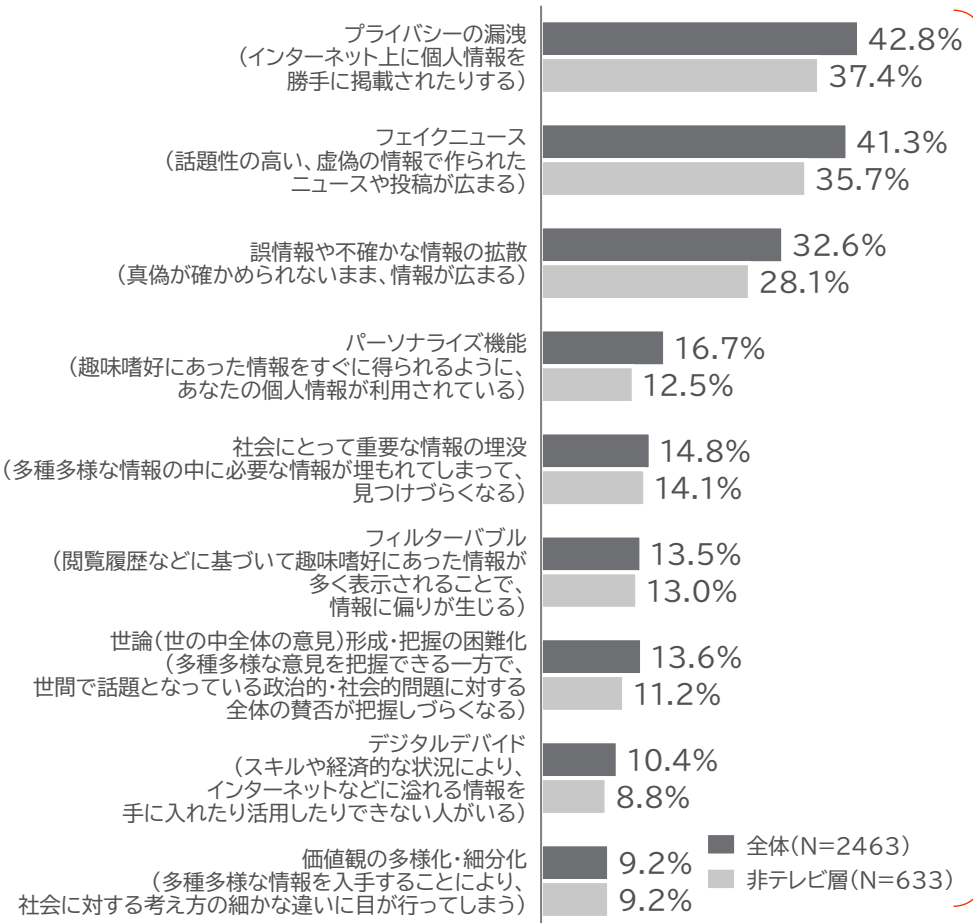
放送業界に係るプラットフォームの
在り方に関するタスクフォース
(第1回)
説明資料

2023年6月19日
日本放送協会

1. 情報空間の課題に対する人々の認識
2. 情報空間の変化とNHK、伝統メディアへの期待
3. “プラットフォーム”としてのNHK～協働・協創するNHKの役割
 - ①厳しくなる経営環境下、より効率的な地上放送ネットワークの構築に寄与する役割
 - ② “コンテンツ創造”のを支える役割（衛星プラットフォーム）
 - ・ 様々な作り手とともに多元性に貢献
 - ・ より効率的な伝送に貢献
 - ③地域コンテンツを情報空間に展開する役割
 - ④日本の視座を世界に伝える役割

1. 情報空間の課題に対する人々の認識

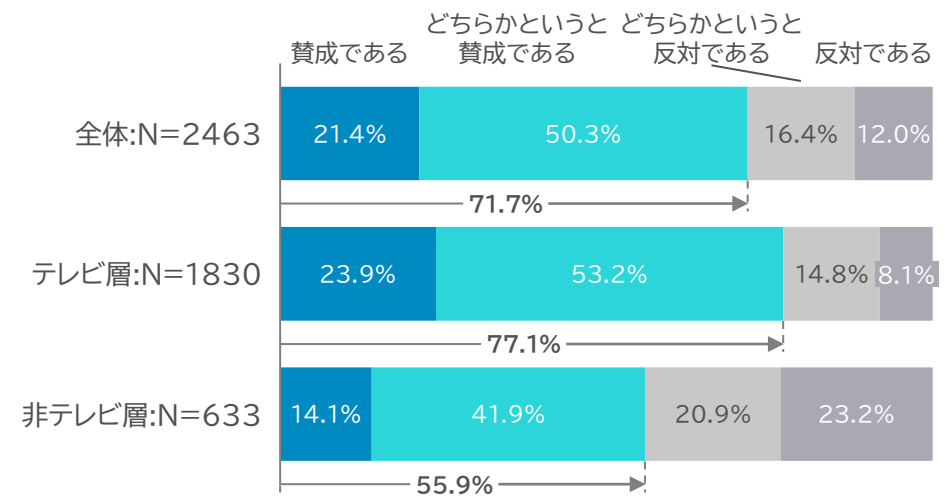
- テレビ層・非テレビ層を問わず、**拡大する情報空間に対する課題認識は幅広く、NHKへの期待も高い**
 - フェイクニュースやプライバシーの漏洩といった課題に対する問題意識は、「全体」の7割ネットに慣れているであろう「非テレビ層」であっても、6割が同じ問題意識を持っている
 - そのような課題に対応するために、NHKが報道等の分野を強化し提供していくことに、「全体」の7割、「非テレビ層」の55%が賛成している



1つ以上問題視
全体: 69.7%
非テレビ層: 61.6%

「1. 安全・安心を支える」の中の「国際情勢や地域環境の変化を踏まえ、信頼できる情報の担い手として、健全な情報空間の維持に貢献します。」に関連してお伺いします。インターネット上において、新型コロナウイルスワクチンに関するデマやフェイクニュース、極端な説を強調する記事、対立を煽る投稿、世界での紛争を偏った視点で伝えるネット記事等、不確かで曖昧な情報が増えているなどという課題に対処するために、NHKが、報道分野や、災害・科学・軍事・国際分野等の社会が要請する分野を大幅に強化し、放送やインターネットで提供していくべきだという意見があります。

Q.あなたは、このような意見に対してどのように思いますか。(ひとつだけ)【必須】



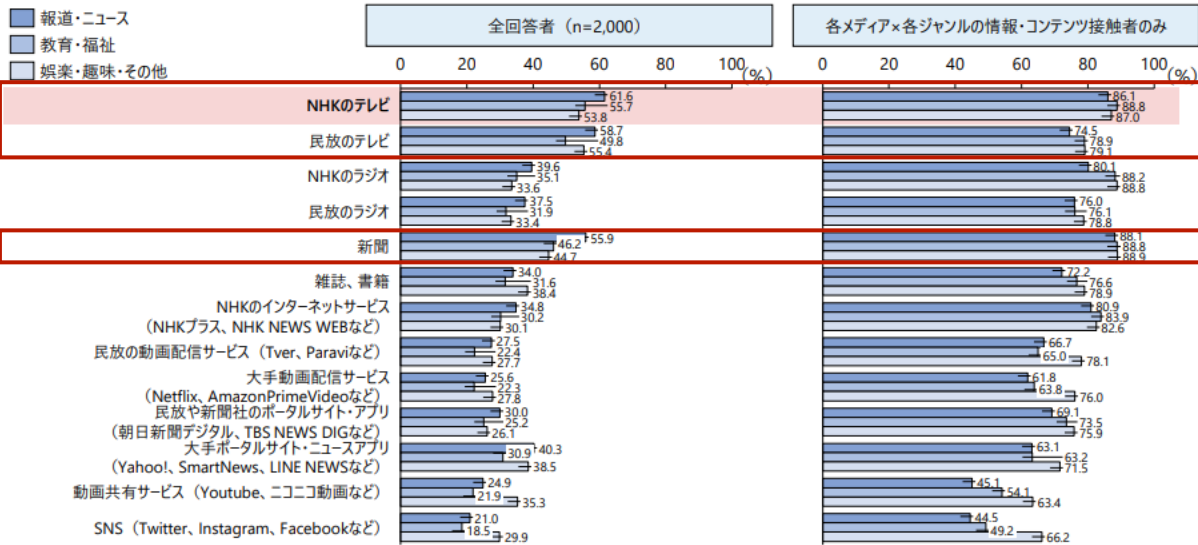
1. 情報空間の課題に対する人々の認識

- 新聞、民放、NHKという伝統メディアに対する「信頼」は、利用者の7割以上の水準にある
- さらに、**伝統メディアが情報空間に良い影響を及ぼすことへの「期待」も、全体の8割、主にネットを利用している人でも75%と高い水準にある**

アンケート調査結果 | 2. 信頼度 | 各メディアにおけるジャンル別信頼度

NHKのテレビの信頼度は、いずれのジャンルでも全体の50%超、利用者の80%超で、大手ポータルサイト・ニュースアプリ、動画共有サービス、SNSと比較して高い

Q7, 9, 11. あなたは以下のメディア・情報源が発信する各ジャンルの情報・コンテンツを信頼していますか。それぞれ1つお答えください。(SA)



注) 各設問における選択肢「信頼している」「どちらかという信頼している」を信頼している人として計算。各メディア×各ジャンルの情報・コンテンツ接触者のn数はメディア・ジャンル毎に異なる。

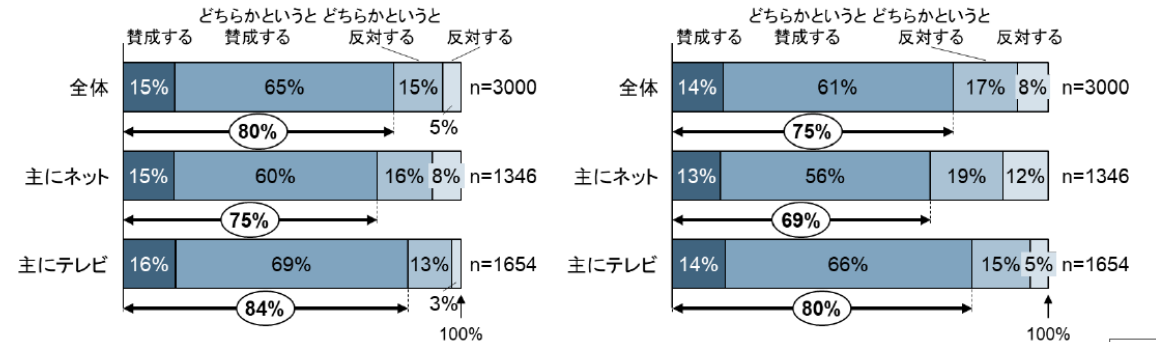
Copyright (C) Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved. NRI 8

従来型メディア、NHKの情報空間への影響評価

- 従来型のメディアがインターネット配信事業者に良質なコンテンツを提供することで良い影響を及ぼすことについて、8割の人が賛成。NHKについては75%の人が賛成。

■ (設問) 従来型のメディア (NHK、民放、新聞社などメディア全体) が良質なコンテンツをインターネットの配信事業者に提供することで、インターネットも含めたメディア・情報空間に良い影響を及ぼすべきであるという意見があります。あなたは、このような意見に対してどのように思いますか。

■ (設問) NHKが良質なコンテンツをインターネットの配信事業者に提供することで、インターネットも含めたメディア・情報空間に良い影響を及ぼすべきであるという意見に対してどのように思いますか。



出所) NHK 調査 2020年10月

主にネット: インターネットの利用時間がテレビの利用時間より多い人、もしくはテレビの利用時間がゼロの人
主にテレビ: テレビの利用時間がインターネットの利用時間以上の人

2. 情報空間の変化とNHK、伝統メディアへの期待

「情報空間の参照点」への期待
(社会において信頼できる基本的情報の提供)

テレビ層・非テレビ層を問わず、
拡大する情報空間に対する課題認識は幅広い

「信頼できる多元性確保」への期待

新聞、民放、NHKという伝統メディアに対する
期待、信頼は、ネットヘビー層でも大きい

- 伝統メディア、公共放送が対応してきたものであり、非テレビ層に向けてのサービスには一定の期待・評価が確認されている（社会実証）
- 新聞、民放、NHKという伝統メディアに対する期待、信頼は、ネットヘビー層でも大きく、これを維持して情報空間の課題に対処していくことが、視聴者・国民に大前提として求められている

- この二つの「期待」について、これまで培ってきた、NHKと民放の「二元体制」で、相互補完し切磋琢磨することで民主主義の発達に寄与していく

インターネットを含む情報空間



- 情報空間が拡大する中、国民の「知る自由」を保障し、「社会の基本情報」の共有や多様な価値観に対する相互理解の促進といった社会基盤としての役割を果たすことで、健全な民主主義の発達に貢献し、情報空間全体におけるインフォメーション・ヘルス（情動的健康）を確保することが必要になっている。
- これまで、国民の「知る権利」を保障し、「社会の基本情報」の共有等の役割を果たしてきた伝統メディア（NHK、民放、新聞）が、インターネットを含む情報空間全体の健全化等の観点から、何ができるか、何をすべきかが問われている。

「情報空間の参照点」の提供
（社会において信頼できる基本的情報の提供）

「質」「量」とともに充実した、**世界に通用**する
ニュース・コンテンツの提供という“原点回帰”
（そのために、取材力・制作力を“純化”）

3. “プラットフォーム”としてのNHK

切磋琢磨することで質を高めていく「多元性確保」へ
どのように具体的に貢献すべきか

➡ “プラットフォーム”として、協働・協創するNHKの役割

- ①厳しくなる経営環境下、より効率的な地上放送ネットワークの構築に寄与する役割
- ② “コンテンツ創造”を支える役割（衛星プラットフォーム）
 - 様々な作り手とともに多元性に貢献
 - より効率的な伝送に貢献
- ③地域コンテンツ等を情報空間に展開する役割
- ④日本の視座を世界に伝える役割

「情報空間の参照点」への期待
(社会において信頼できる基本的情報の提供)
テレビ層・非テレビ層を問わず、
拡大する情報空間に対する課題認識は幅広い

「信頼できる多元性確保」への期待
新聞、民放、NHKという伝統メディアに対する
期待、信頼は、ネットヘビー層でも大きい

・ 伝統メディア、公共放送が対応してきたものであり、非テレビ層に向けてのサービスには一定の期待・評価が確認されている（社会実証）

・ 新聞、民放、NHKという伝統メディアに対する期待、信頼は、ネットヘビー層でも大きく、これを維持して情報空間の課題に対処していくことが、視聴者・国民に大前提として求められている

・ この二つの「期待」について、これまで培ってきた、NHKと民放の「二元体制」で、相互補完し切磋琢磨することで民主主義の発達に寄与していく

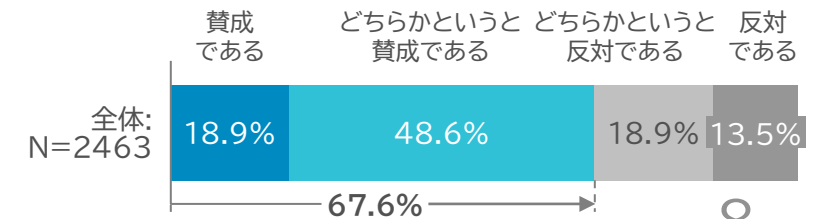
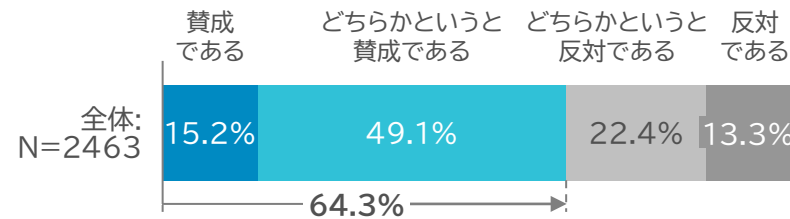
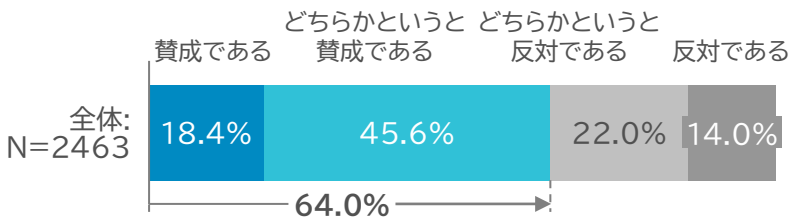
- NHKが、多元性の確保のために以下のような業務に取り組むことに対して、国民の約6～7割が賛成**している
 - 放送ネットワークを、NHKが民放と協力しながら効率的に維持・管理することに約64%が賛成
 - NHKが日本のコンテンツ産業を後押しすることに、約64%が賛成
 - NHKが中心となり、放送とインターネット両方に対応できるようなソフトウェア開発等を進めていくことに約68%が賛成

「3. あまねく伝える」の中の「二元体制の持続可能性を高め、あらゆる地域へ放送の価値を届け続けます。」に関連してお伺いします。日本の人口減少の加速や、大雨、地震等の自然災害の増加により、放送事業者が日本全国各地の人々に向けて放送ネットワークを維持することが困難になり、NHKと民放の二元体制の下で提供されてきた社会にとって必要とされる基本的な情報※が、地域に住む人々に届けられにくくなるという課題に対して放送事業者が単独で対応していくには限界があり、業界全体で対応していく方が効率的です。そこで、今は各社バラバラに対応していることが多い**放送のネットワーク(鉄塔等)**を、今後NHKが中心となって民放と協力を進めながら、**効率的に維持・管理して行くべき**だという意見があります。
 ※全国向けの情報だけでなく、地域社会の課題・自治体や選挙の情報・生活情報等

「1. 安全・安心を支える」の中の「国際情勢や地域環境の変化を踏まえ、信頼できる情報の担い手として、健全な情報空間の維持に貢献します。」に関連してお伺いします。海外の事業者が多くの世界の視聴者に見てもらうことを優先することで、一見日本風ではあるものの、日本人視点で見ると違和感のあるコンテンツのみが広まり、日本の文化・社会等を題材とした日本らしいコンテンツがなくなるという課題に対処するために、NHKが、業界全体の制作力向上支援や日本コンテンツへの投資促進支援等を通じて、**日本のコンテンツ産業を後押し**していくべきだという意見があります。

「1. 安全・安心を支える」の中の「国際情勢や地域環境の変化を踏まえ、信頼できる情報の担い手として、健全な情報空間の維持に貢献します。」に関連してお伺いします。欧米を中心とした海外の放送局では、放送と同時にインターネットにコンテンツを提供していくことが標準になっています。日本としても同様に対応していくために、NHKが中心となり**放送とインターネット両方に対応できるようなソフトウェア開発**等を進めて行くべきだという意見があります。

Q.あなたは、このような意見に対してどのように思いますか。(ひとつだけ)【必須】



①より効率的な地上放送ネットワークの構築に寄与する役割

- ・ 持続可能性のある二元体制の維持・強化に向け、放送ネットワークの最適化について、民放と連携を深めて推進していきたい
- ・ 個々の事業者の判断の尊重を前提に、適切な情報交換、勉強会等の実施から開始していきたい

放送ネットワークインフラの在り方について

二元体制への期待に応えるために、更なる効率化を進め、持続可能性のある“あまねく”伝えるを実現する

最新の技術を活用して放送ネットワークの最適化を進める必要がある
(とくに過疎化が進む地域について)

下記の点を踏まえて
検討すべきではないか

- 世帯数の減少に伴い、インフラ維持に係るコストが増大
- 自治体ケーブルや地元視聴者が設置・管理している辺地共聴施設などのインフラも老朽化が進展
- 放送ネットワーク維持・管理の担い手確保の困難化(高コスト化の原因に)
- 代替可能性のあるインフラ(CATV、ブロードバンド、5G)等の普及

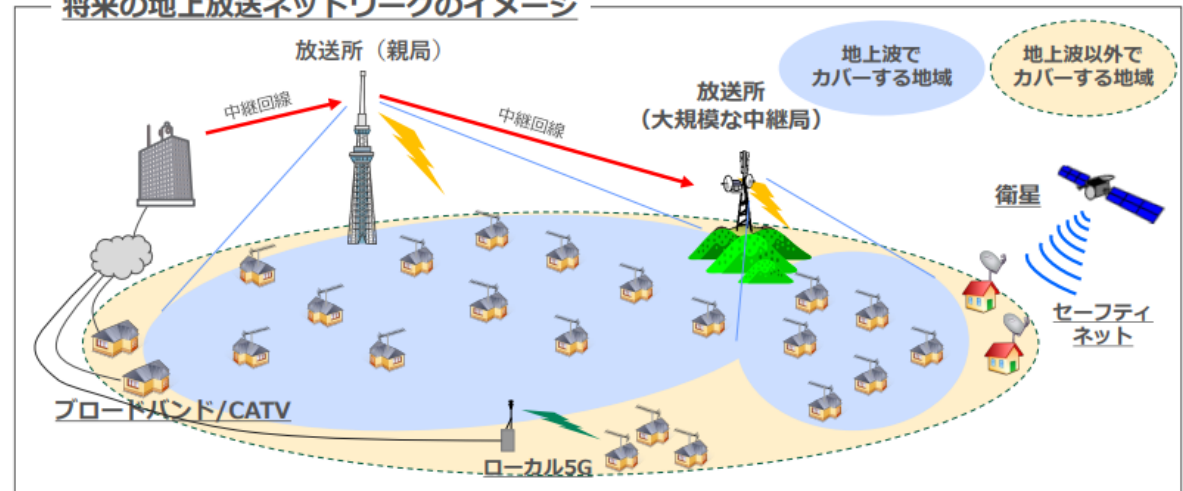
持続可能性ある二元体制の維持・強化に向け、
放送のネットワークの最適化について、民放と連携を深めて推進していきたい。

今後の地上テレビジョン放送のネットワークイメージ

これまで ⇒ 地上波を基本に構成
これから ⇒ 地上波を含む多様な伝送手段を活用

(例) ・親局・大規模中継局の対象エリア(全世帯の94%程度)は地上波でカバー
・残りのエリア(最大で6%)は、ブロードバンド/CATV、ローカル5G、衛星などでカバー

将来の地上放送ネットワークのイメージ



今後のブロードバンド網整備の進展を注視しながら、
ブロードバンドを放送の一部として活用する可能性について検討すべきではないか

②コンテンツ創造を支える役割（衛星プラットフォーム） ～様々な作り手との協働

- 修正経営計画において、コンテンツ産業の信頼性向上、コンテンツ業界の人材育成などに取り組むことを明記
- 衛星波の整理・削減後も、衛星放送全体で外部制作事業者との連携を維持・強化

コンテンツの信頼性向上 健全性確保への貢献 NHK

1月に修正したNHK中期経営計画で「コンテンツ産業への貢献」を明記

強化する重点項目

1. 安全・安心を支える

災害のみならず、安全保障、感染症、地域課題など、暮らしの安全を支える「信頼できる情報」の発信を強化します。

- 国際情勢や地域環境の変化を踏まえ、信頼できる情報の担い手として、健全な情報空間の維持に貢献します。
 - ・フェイクニュースが蔓延する時代に対応し、事実を見極めるための情報の取材・制作機能を強化します。
 - ・取材に裏打ちされた信頼性の高い報道を維持するため、ジャーナリズム人材の育成に注力します。
 - ・専門プロジェクトを設けるなど、災害、科学、安全保障といった社会が要請する分野の強化に取り組みます。
- 信頼されるメディアとしてコンテンツ強化に取り組むとともに、国内で流通するコンテンツの信頼性向上にも貢献します。
 - ・学習形態の多様化に応じた教育コンテンツの充実など、質の高いコンテンツに経営資源を集中します。
 - ・放送通信融合の時代における日本のコンテンツ産業の信頼性向上に、業界と協力しつつ取り組みます。

■放送通信融合時代における日本のコンテンツ産業の信頼性向上に業界と協力しつつ取り組みます

繰越金を活用した還元

繰越金を活用したその他の還元

視聴者のみなさまの将来的な負担軽減に向けて先行投資に取り組みます

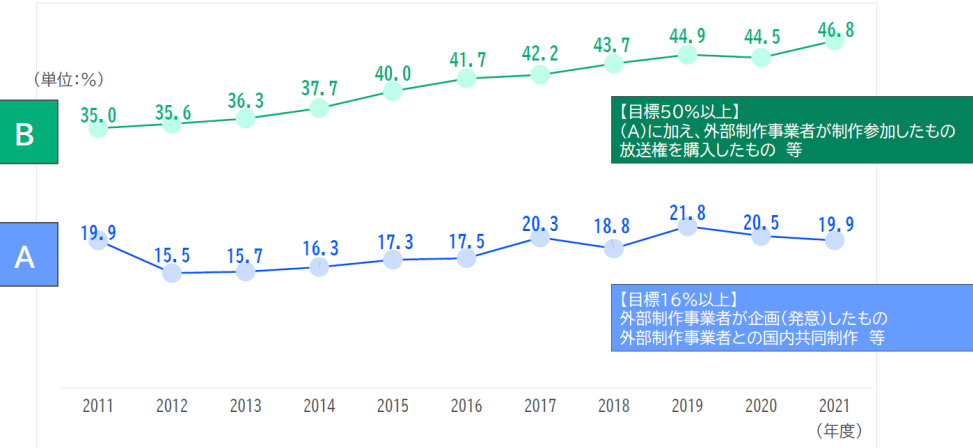
視聴者のみなさまに追加負担を強いることなくいかなる事態でも信頼できる情報を届け続けることができる存在へ

- 民間放送事業者と連携し放送ネットワークインフラ維持コストを低減 ※次頁参照
- 設備投資コスト削減に向けた投資
- 情報空間の健全性担保のための投資
- 日本のコンテンツ業界の人材育成

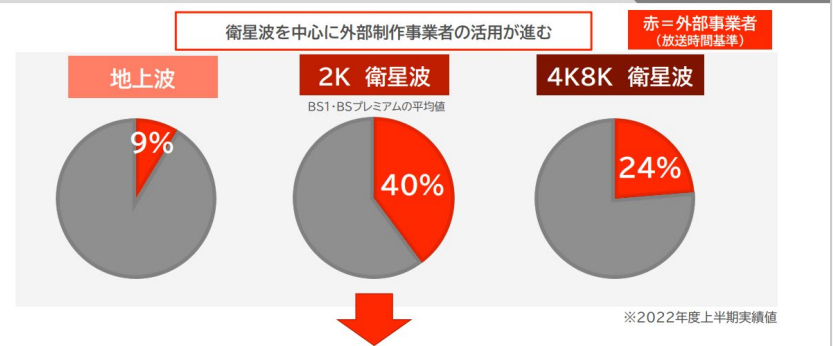
還元規模（想定※） 700億円程度

■情報空間の健全性確保のための投資
■日本のコンテンツ業界の人材育成

BSプレミアムは(A)(B)2種の努力目標に向かって 外部制作事業者の活用を進めている



波別の外部制作 編成割合 NHK



BSP 「基幹放送普及計画」において「外部事業者の活用」が明記 2種類の数値目標(外部制作比率)が設定

②コンテンツ創造を支える役割（衛星プラットフォーム） ～様々な作り手との協働

・ 協働の例

“開かれた制作体制”により産業振興に貢献

NHK

※BSプレミアム放送の受賞作品より



文化庁芸術祭 大賞

「忠臣蔵狂詩曲No.5 中村仲蔵 出世階段」
(2022年・第77回 テレビドラマ部門)
制作会社:オッティモ



ATP賞 最優秀賞

「魔改造の夜 トースター高跳び/ワンちゃん25m走」
(2021年 第37回情報・バラエティ部門)
制作会社:テレビマンユニオン

外部制作会社は、公共放送NHKを支える上での欠かせないパートナー

NHKは番組制作会社との協業を通じて 日本全体のコンテンツ制作力向上に貢献

1

コンテンツ産業への貢献①

協業による多様性の創出

NHK

$$\text{独創性} \times \text{多様性} = \text{視聴者の満足度向上}$$



各社との協業で制作するコンテンツ群が
衛星放送の多様性や豊かさを創出

7

・ このほか、地域民放ほか、コンクールを受賞した番組を紹介する「ベストテレビ」等を放送。

②コンテンツ創造を支える役割（衛星プラットフォーム） ～より効率的な伝送

- 衛星放送においても、地上放送同様の環境変化（「安定運用とインフラコストの合理化の両立」が必須に）
- 環境変化に的確に対応し、ステークホルダーの意向も踏まえ、信頼性を確保しつつ、運用面・経済性で、より合理的・効率的になるよう、検討を進めていくことが重要と認識

大きな環境変化の中で今後の衛星放送に求められる諸課題について

1

現状

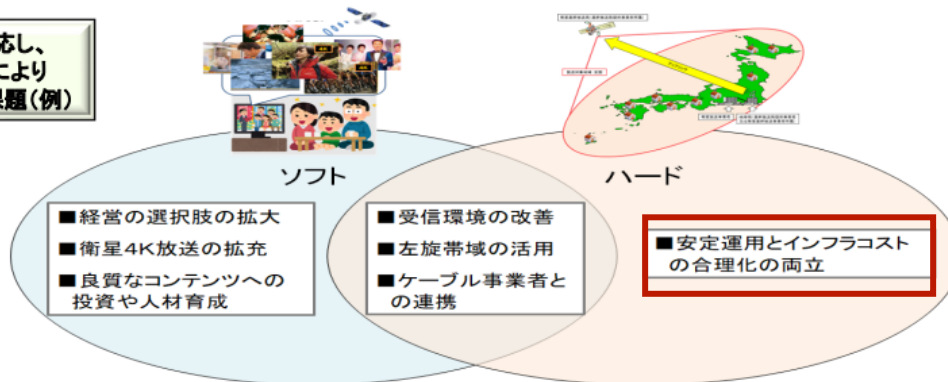
- 衛星放送は、ハードとソフトを制度上分離することにより経営リスクを分散し効率的な事業運営を行うことが可能としており、広域性や経済性、大容量性や高品質性といった強みを持つメディアである。

課題

- 衛星放送を取り巻く環境が大きく変化している中、それを的確に捉え、衛星放送ならではのメリットを最大限活かしつつ、ハード事業者とソフト事業者の一層の連携を促し、良質な放送コンテンツを引き続き全国の視聴者に届けその社会的役割を持続的に維持・発展させる環境を整えることが求められている。

その前提の下、本検討会第15回会合(1月31日)及び第16回会合(3月13日)における衛星インフラ事業者からのヒアリング結果等も踏まえ、例えば、以下のような短期・中期にわたる諸課題への対応に関し、**具体的・専門的な検討を行う必要性についてどう考えるべきか。**

大きな環境変化に対応し、ソフト・ハードの連携により取り組む短期・中期的課題(例)



安定運用とインフラコストの合理化の両立(共同衛星に関するB-SAT及びスカパーJSATの見解)

14

共同衛星の可能性(B-SAT)

過去の共同衛星の例

BSAT-3c/JCSAT-110R (2011年打上)
BS120W12チャンネル、CS120W12チャンネルの計24チャンネル衛星

- BSAT-3c/JCSAT-110Rの打ち上げ時期
 - ・ 打上げは2011年8月でCS/BSどちらにも都合の良い時期と考えられた。
- メリット
 - ・ 初期費用については共通部分を安くすることができた。(アンテナ、受信機、送信機、切替器、フィルター等は別々に搭載し、太陽電池パネル、バッテリー等もそれぞれの必要分を確保した。：※)
- デメリット
 - ・ BS異常時はCSも異常となる。打ち上げ失敗の場合も同時、2メディア同時障害となり、補完出来ないため、衛星メディアとしての信頼性は下がる。

次期共同衛星はBS200W24ch、CS? W24ch衛星となり*の部分がこの衛星規模の2倍以上となる

- B-SATとしては、BSAT-4シリーズが順調に推移している間は減価償却費を増やすことを避けるため、**当面衛星打ち上げの予定はないが、次世代の衛星でCS側と打ち上げタイミングが合い、為替を含む価格や運用面についても合理的・効率的・経済的であれば共同で衛星を打ち上げる可能性はあると考えている。**

衛星の統合、衛星管制の効率化(スカパーJSAT)

110度衛星放送向けの衛星配備

【現状】

- BS専用衛星
- 共同衛星
- 110CS衛星

【当社の将来構想】

- BS+CS新衛星

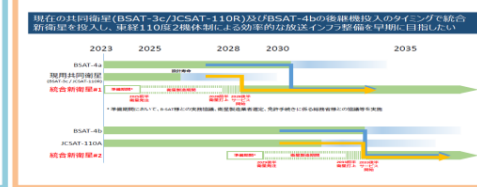
BS,CSを統合した全中継器を搭載する新衛星2機(現用+予備)の投入により一層効率的なインフラ整備を目指す

インフラコストの削減、コンテンツ投資の拡充へ

- 衛星調達コスト* / 減価償却費の圧縮
 - ・ BS/CS個別衛星を調達する場合との比較で3/4以下に
- 衛星管制にかかる経費の圧縮
 - ・ 管制に要するアンテナ設備が、BS/CS個別衛星調達の場合との比較で半減
 - ・ 例:当該衛星の衛星管制を担当が行った場合には、12機の地上衛星群を管制しているスケールを活かした効率的な管制が可能

*主に衛星、打上げ一巡及び打ち上げ前後の調達コストで、減価償却費の大部分を構成。絶対額については先列と人物変動にて変化

同じ衛星110度に搭載する衛星であり、2機体制による110度帯での同時管制の運用が可能



放送制度検討会(第16回)におけるB-SAT、スカパーJSATプレゼン資料より抜粋

③地域コンテンツ等を情報空間に展開する役割

- 「地域の人々に社会にとって必要な情報が届けられなくなること」「地域の情報の担い手が減少すること」に対して約75%が問題と感じている。その問題意識は、ネットヘビー層の方が高い
- NHKのインターネットへの取り組みの基本は、『放送と同様の効用・価値』を届けること

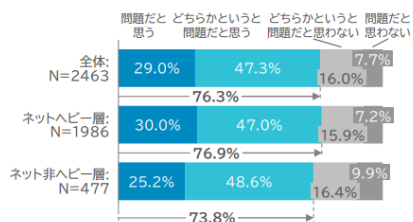
修正経営計画についてのネット調査から(3.あまねく伝える) NHK

- 人口・世帯数の減少により「地域の人々に社会にとって必要な情報が届けられなくなること」「地域の情報の担い手が減少すること」に対して、約75%が問題と感じている。その問題意識はネットヘビー層の方が高い

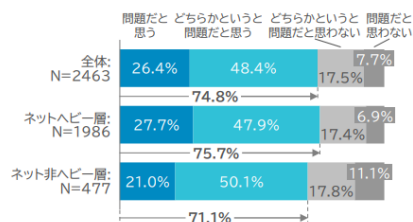
現在、日本の人口減少が加速しており、2050年には全国の居住地域の約半数で50%以上の人口が減ることが予測されています。また、大雨、地震等の自然災害がさらに増加していくことにより、放送設備の事故が増えていく可能性も高まっています。このような状況の中、放送事業者が日本全国各地の人々に向けて放送ネットワークを維持することが困難になり、NHKと民放の二元体制の下で提供されてきた社会にとって必要とされる基本的な情報※が、**地域に住む人々に届けられにくくなる可能性**が指摘されています。 ※全国向けの情報だけでなく、地域社会の課題・自治体や選挙の情報・生活情報等

今後、人口減少がさらに進むことにより、地方の放送局の経営が厳しくなり、立ち行かなくなる(つぶれる)ところも出てくる可能性があります。それにより、記者による取材が全国各地で行われなくなり、地域社会の課題・自治体や選挙の情報・生活情報等の**地域に住む人々が必要な情報を得られなくなったり**、地域の活性化につながる観光・産業の情報や、地域社会の課題等の**地域情報が全国各地に届けられにくくなる可能性**が指摘されています。

Q.あなたは、このことを問題だと思いませんか。(ひとつだけ)【必須】



Q.あなたは、このことを問題だと思いませんか。(ひとつだけ)【必須】

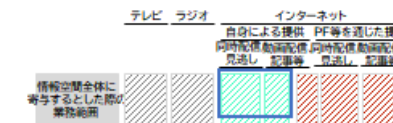


18

※ネットヘビー層:ポータルサイト・アプリ、ニュースキュレーションアプリ、専門サイト・アプリ、レビューサイトやブログ、SNS、動画共有サービス、無料・有料の動画配信サービス、NHK・民放・新聞社のサイト・アプリのいずれかを毎日利用していると回答した人
出所: NHK調査 (2022年10月 全国15-79歳男女、インターネット調査、N=2463)

基本:「放送の同時配信・見逃し」「報道サイト(「放送」と同一の情報内容の多元提供)」

「放送の同時配信・見逃し」と「報道サイト(「放送」と同一の情報内容の多元提供)」が基本
上記以外は『「放送と同様の効用が異なる態様』で実現されるもの』について実施(後述)



現在のサービス「NHKプラス」「NHK NEWS WEB」

NHK+

- 常時同時配信・見逃し番組配信サービス
- 各地域のコンテンツもスマホなどで視聴可能
- 利用者に対価を求めず、現在は受信契約者本人と、本人と生計を同一にする方が視聴可能
- テレビを保有していないインターネットのみの利用者は視聴不可

⇒ 以下のような価値を提供

- ・ いつでも どこでも公共放送の番組を視聴可能
- ・ 地域理解促進、異なる考え方を発見

NHK NEWS WEB

- 動画配信、記事等
- 社会・気象/災害・科学/文化・スポーツなど、多様な情報を提供
- 様々なデバイス・認証等なしで閲覧可能

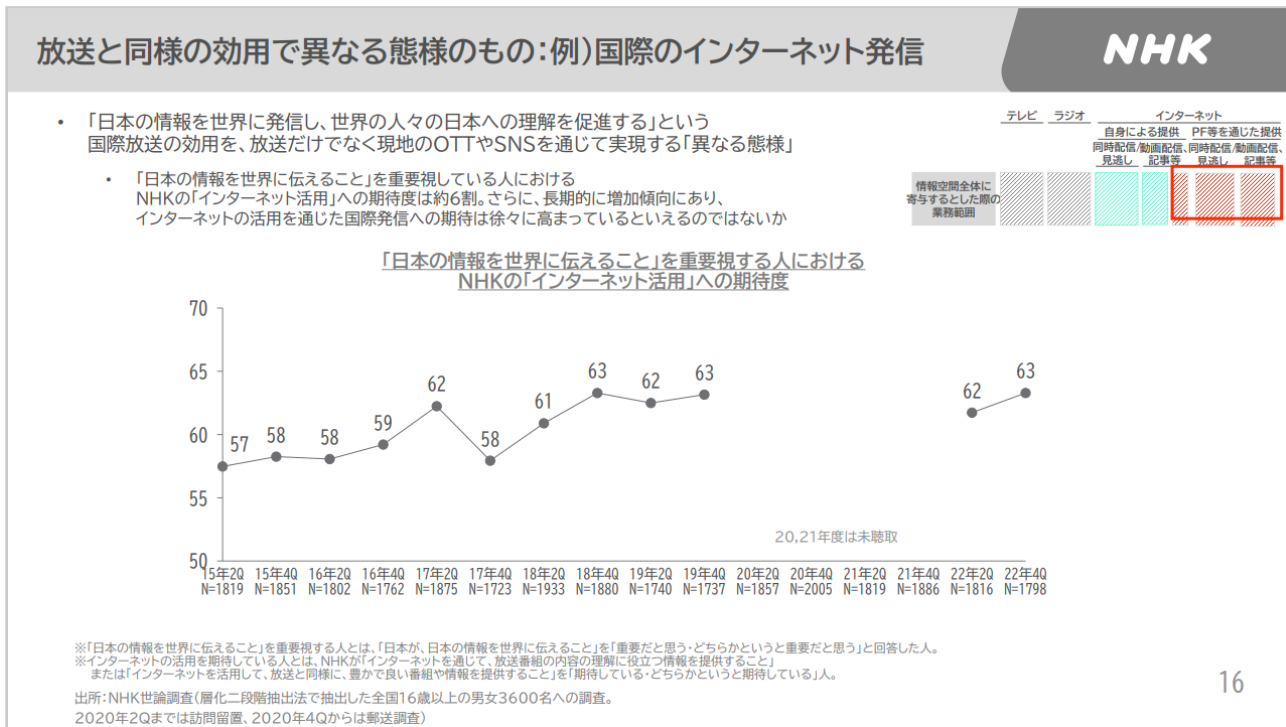
⇒ 以下のような価値を提供

- ・ 公平・公正で信頼できる情報を取得
- ・ 世の中で議論となっている事象・問題を把握

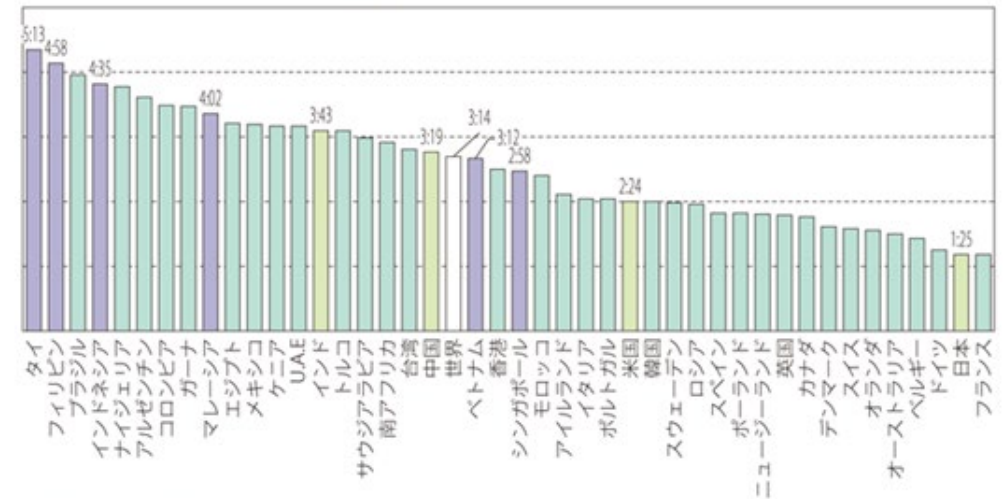
出所: NHK「インターネットでの社会実証(第一期)結果報告」より抜粋

④日本の視座を世界に伝える役割

- 「日本の情報を世界に伝えること」を重要視している人における、NHKの「インターネット活用」への期待度は約6割で増加傾向あり、インターネットの活用を通じた国際発信への期待は徐々に高まっているといえるのではないか
- 海外のコンテンツプロバイダーは、現地の環境に合わせてネット展開を促進しており、同種の適応（そのための協働・協創等）が重要ではないか



世界各国の一日当たりのインターネット利用時間 (携帯デバイスのみ)



備考: 携帯デバイスに限る。
 資料: We are Social から作成。

- 世界のモバイル利用時間は、日本より多い
- 特に東南アジア、南米の利用時間が多い

出所: 経済産業省 令和2年版 通商白書

④日本の視座を世界に伝える役割

- 他方、「日本の視座を世界に」はあくまで世界に通用するコンテンツから
- 下記、Global Agendaほか、取材力・制作力を“純化”“原点回帰”をめざす

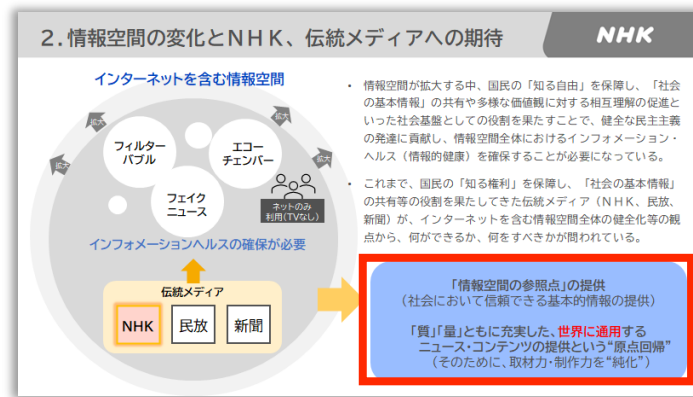
GLOBAL AGENDA
Broadcast on
one Saturday per month (UTC)



Trust in Social Media: Time to Regulate?



Beyond Globalization



4. 今後に向けて～多元性確保へのさらなる貢献

- 国内外で、情報空間全体の多元性確保等に資する、新聞、民放、公共放送という伝統メディアによる協力体制が築かれはじめている。このようなさまざまな取り組みに、積極的に貢献していきたい

(さまざまな事象・事例イメージ)

トラステッド・ニュース・イニシアティブ
への参加

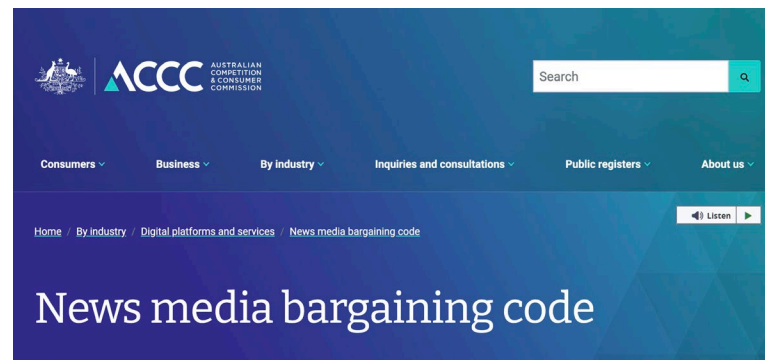


- 有害な偽情報・誤情報に関する知見や対策方法を共有する国際的なメディアネットワーク
- BBCやワシントン・ポストなど欧米の主要メディアや、大手ITプラットフォーム企業が連携し、2019年に開始
- NHKは2022年から参加している

出典:

<https://www.bbc.co.uk/beyondfakenews/trusted-news-initiative/about-us/>

ニュースコンテンツの“対価”を得る法的枠組み
確立へ協力・貢献(オーストラリア等)



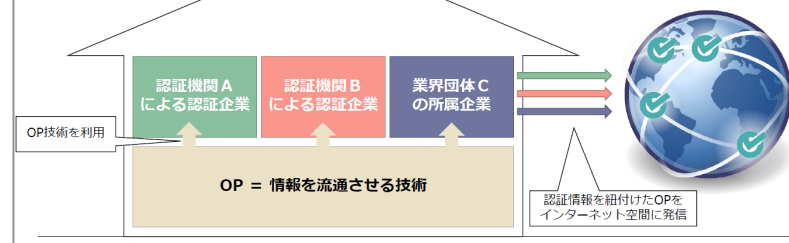
- いわゆる大手ITプラットフォーム企業を対象に、新聞、民放、公共放送などの報道機関への正当な対価の支払いなどを義務付ける規律を策定
- メディア環境の激変の中で、情報空間の課題に伝統メディアが共闘して対応した

出典: <https://www.accc.gov.au/by-industry/digital-platforms-and-services/news-media-bargaining-code/news-media-bargaining-code>

(参考)オリジネーター・プロフィール技術
(最新技術により情報空間の信頼性向上へ)

OP技術とは — OP技術と利用者の関係

OPは、あくまでコンテンツ発信者情報を流通させる技術です。第三者機関による認証を受けたり、主要な業界団体に属する企業などが利用することを想定しており、メディアや広告主の認証自体を行うものではありません。



➡情報空間全体の信頼性、透明性を高めていく技術開発については、ぜひ積極的に貢献していきたい

出所: デジタル時代における放送制度の在り方に関する検討会(第18回)
「Originator Profile概要説明資料」

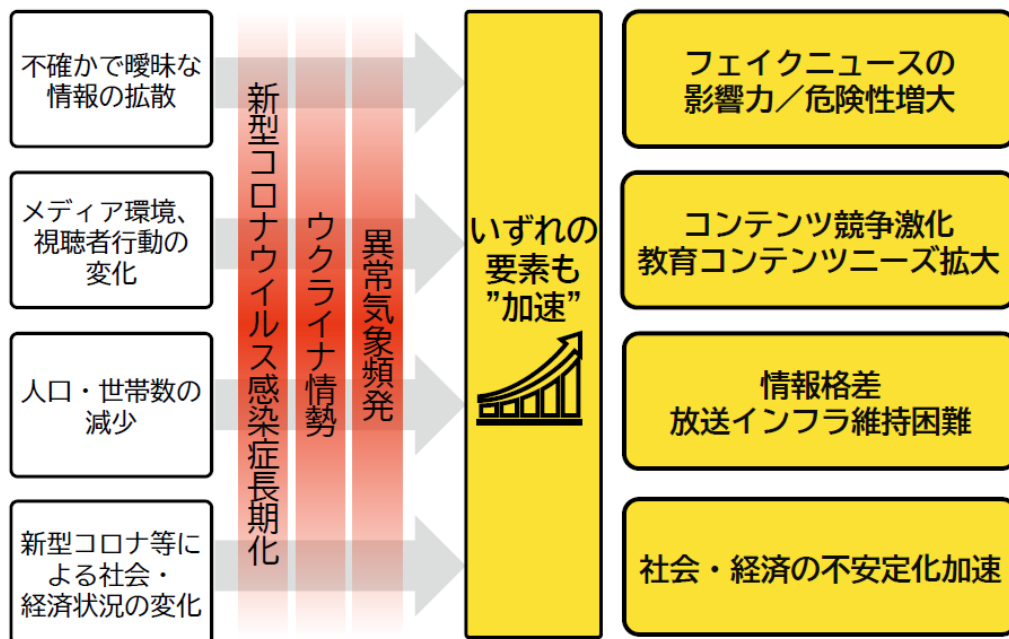
NHK

(参考) 修正経営計画の重点事項： “安全・安心”と“あまねく”の追求

経営計画で想定した環境変化の加速

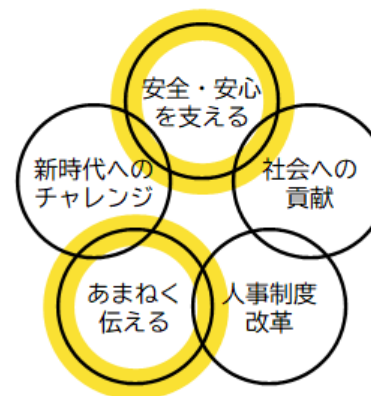
新型コロナウイルス感染症やウクライナ情勢等の影響により、放送を取り巻く環境変化が加速し、新たに課題が発生し深刻化しています。

環境変化は大きく“加速”



強化する重点項目

5つの重点項目



強化する内容

“安全・安心”の追求

災害のみならず、安全保障、感染症、地域課題など、暮らしの安全を支える「信頼できる情報」の発信を強化します。

“あまねく”の追求

地域インフラへの投資を強化し、放送通信融合の時代に、世代や場所にかかわらず「放送の価値」を届け続けます。



徹底した
構造改革

これまでの方針の進化・深化

営業改革の完遂により安定収入を確保し、放送通信融合時代にふさわしい業務フローへの転換を図ります。

視聴者のみなさまへの“還元”について

構造改革による支出削減に加えて、経営努力によって生み出した財政安定のための繰越金をもとに、下記のとおり受信料の値下げや視聴者のみなさまの将来負担の軽減につながる先行支出などを行います。

■受信料の値下げについて

➤ 2023年度を含む、中長期の収支見通しを踏まえ、受信料の値下げ等(受信料体系の見直し)を実施します。

- 還元(値下げ等)の方法 ※いずれも、2023年10月から実施します。

✓ 地上契約および衛星契約を以下のように値下げします。

(支払方法の多様化を踏まえた、継続振込等払いと口座・クレジット払いの料額の一本化を含みます)

種別	支払方法	月額(値下げ後)	月額(値下げ前)
地上契約	口座・クレジット	1,100円	1,225円
	継続振込等		1,275円
衛星契約	口座・クレジット	1,950円	2,170円
	継続振込等		2,220円

✓ 学生への免除を拡大します。

- 還元(値下げ等)の規模

✓ 値下げに際して充当する還元の原資…総額 1,500 億円を想定

※なお、受信料体系の見直しは、日本放送協会放送受信規約、日本放送協会放送受信料免除基準の総務大臣認可、および各年度における予算の国会承認など、所要の手続きを経て決定され実施します。

■視聴者のみなさまの将来負担の軽減につながる先行支出等について

- ネットワークコスト削減等、視聴者の将来負担の軽減につながる先行支出(「3.あまねく伝える」関連)*
 - ✓ 民間放送事業者との放送ネットワークの効率的運用、ソフトウェア化対応研究等、改正放送法の協力努力義務に係る支出…総額 600 億円(2023年度は調査費等を計上)
- 日本のコンテンツ産業全体の視点から、公共的コンテンツの創造・展開の強化に係る支出*
 - (「1.安全・安心を支える」関連)…総額 100 億円(2023年度は調査費等を計上)
- 災害時等の持続可能性を担保する、財政安定のための繰越金 …少なくとも 500 億円程度必要
 - *改正放送法(第 73 条の 2 第 5 項)にもとづき、次期中期経営計画期間において「支出の予想額」に充当される想定です。なお、これらの区分については、別途定められる総務省令により、改められることがあります。

計画期間中の収支見通し

収支見通し

- 2023年10月からの受信料の値下げ等により、受信料収入約 460 億円の減収を想定しています。
- 事業収支差金のマイナスは、値下げのために確保した還元の原資から充当することで解消します。
- 受信料値下げの継続を可能にするため、支出規模を段階的に縮減する間、還元の原資を活用します。

2023年度の収支のみ変更

区分	2020年度 予算	2021年度		2022年度		2023年度	
		増減		増減		増減	
事業収入	7,204	6,900	△304	6,890	△10	6,440	△450
うち受信料収入	6,974	6,714	△260	6,700	△14	6,240	△460
事業支出	7,354	7,130	△224	6,890	△240	6,720	△170
事業収支差金	△149	△230	△80	0	230	△280	△280
還元の原資を充当						280	+280
還元の原資残(後年度用)						1,220	

出典:「NHK経営計画(2021-2023)の修正について」より

出典:「放送コンテンツの制作・流通の促進に関するWG」(第1回)総務省資料

概要

- ✓ 2006年の「通信・放送の在り方に関する懇談会」において、以下が提言された。
 - ① 日本のソフトパワーの強化を実現するため、放送事業者は、番組の外部調達や取引の在り方を見直し、外部調達の増大に努めることが期待される。
 - ② 特に、公共放送であるNHKは、番組制作の一定割合以上をNHKの子会社以外の外部から調達すべきである。
- ✓ これを受け、基幹放送普及計画において、BSプレミアムについては、**外部の事業者の企画・制作能力を放送番組に活用**することが求められている。

基幹放送普及計画（告示）抜粋

イ 衛星基幹放送

C A(A)の放送については、その周波数(右旋円偏波の電波に係るものに限る。)の1の範囲内において、次の(A)及び(B)に掲げる各1系統の放送を行うこと。

- (A) 衛星基幹放送の広域性、経済性、大容量性及び高品質性を生かした情報の提供を行う総合放送 ←BS1
- (B) **外部の事業者の企画・制作能力を放送番組に活用**し、過去の優れた文化の保存並びに新たな文化の育成及び普及を促進することを目的とする総合放送 ←BSプレミアム

D (略)

E C(B)の放送については、次の(A)及び(B)に掲げる事項に取り組むものとする。

A

(A) 各年度の総放送時間のうち、**協会が外部制作事業者**(国内において放送番組の制作の事業を行う者(協会の子会社及び関連会社を除く。)をいう。以下同じ。)に制作を委託した**放送番組**(協会の子会社及び関連会社を介して制作を委託したものを含む。)及び協会と外部制作事業者が共同で制作した**放送番組の放送時間が占める割合が百分の十六以上**となるよう努めること。

B

(B) 各年度の総放送時間のうち、協会が企画競争等に付して他に制作を委託した**放送番組及びそれ以外の外部制作事業者が制作に参加した放送番組の放送時間が占める割合が百分の五十以上**となるよう努めること。

(参考) 日本発の映像コンテンツの存在感の低下

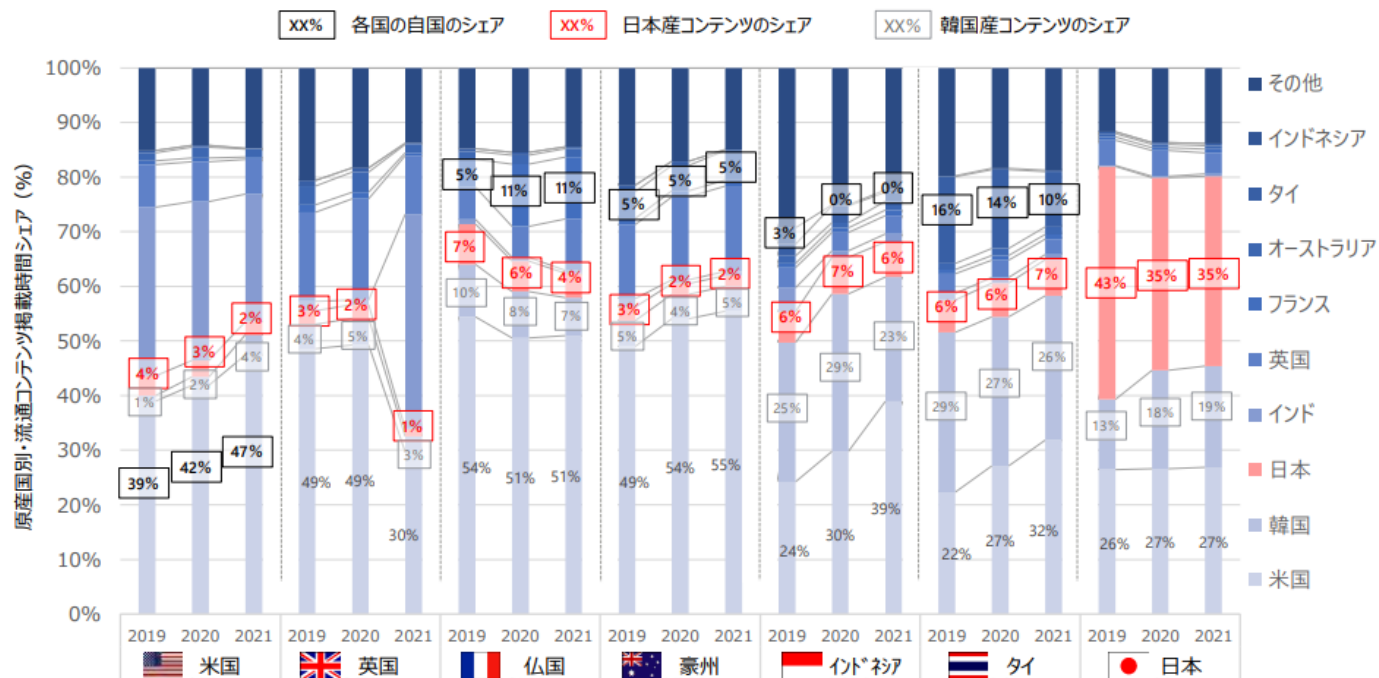
- 日本産コンテンツのシェアは、国内外において低下傾向にある

日本発の映像コンテンツの存在感の低下

12

- 日本産コンテンツは各国・地域で一定のシェアは確保しているものの、**全体としては低下傾向**。また、**日本国内においても外国産コンテンツの存在感が上昇**。

各国で流通している映像コンテンツの原産国別シェア（定額制動画配信サービスへのコンテンツ掲載時間ベース）（2019-21年）



* 定額制動画配信サービスにおける掲載コンテンツの時間をシェアとして算出（映画コンテンツは除く） * シェアは各年12月時点の値 出典： Ampere Analysisの調査結果をもとに総務省作成